

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポラ幢ヶ谷九〇四 電話(03)3377-4649 FAX(03)3299-5367
振替 〇〇一〇〇一九一五八四三一 労金 東京労金本店 No.1154163

購読料 月額600円 6ヵ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

- 躍動の一年をめざして 塩屋崎 あき江……………2
「さきがけ」との新々党構想崩れる……………3
——社民党に再び大きな危機——
私鉄総連を軸につづく攻防……………6
——九六春闘、現局面の特徴——
一見は百聞にしかず……………9
——「沖繩の歴史と闘いに学ぶ旅」から——
働く者の生活が奪いとられる中で……………12
——労働雇用ホットラインの活動から(二)——
一九九六年を国鉄闘争勝利の年に……………15
——累積する国鉄「分・民」の矛盾——
読者からのおたより……………15

◇残部僅少 上野建一著 社会通信刊◇
政界再編後を読む——護憲の旗を掲げて
四六判上製、二百頁、千五百円(千三百十円)

旬刊 社会通信

NO. 631

一九九六年三月二一日号

一九九六年三月二一日発行
(毎月一日・二一日・三十一日三回発行)

■ 巻頭言 ■

躍動の一年をめざして

讃岐路の夜更けは、
星が、空から落ちてきそうに
くつきりと

鮮やかな冷気で 包み込まれる

冷え冷えと

朝を迎える刻が近づくと

厳しい寒さが極まって

澄みとおる 爽快感がみなぎる

資本の桎梏しごくの闇にいて

惑わされるものは、何か

独占の壁の厚さにしたたらす

労働者の血の色は 何か

無明の果てに

私達を待つものは

何か

仕事に疲れ帰る道すがら

私達をとらえて放さないものは 何か

冬深き朝に

私達を目覚めさせ つき動かすものは

何か

激動の歴史の中で

寒さにじっと耐えて

日々の暮らしを 営み

積み重ねる

築き上げる 想いは

平和を願い

平等を めざし

いのちと くらしを守る

市井いちいの女の平凡な

しかし、いづれも大切な

祈る様に はぐくむ 熱い想い

厳冬の自然のそこかしこに 見ゆる

生命いのちの芽ばえがあつて

山茶花の大木に つがいの目白が

来て蜜をすう

霜枯れの野に

輝きながら 七草が萌え

すつくりと立つ 白水仙も 咲く

暦をめぐれば

どこか日脚が伸びて

確実に春が来ている

声かければ 響きあう

手を差しくれば 絆が深まる

瞳をみつめれば

明るい未来が みえる

日婦の持つ 温もりが

讃岐路に拡がり

女の 新たな明日が 春にむかって
飛翔する

躍動の一年をめざして

「さきがけ」との新々党構想崩れる

——社民党に再び大きな危機——

京都市長選に学ぶもの

京都市長選は、自民、新進、さきがけ、公明、社民の推す候補が当選したが、内容からいえば共産党の推した候補の勝利である。大中の五つの政党が推せんしながら共産一党の推す候補に、わずかに四十九十票の差まで追いつめられたのであった（当選票は二十二万五千七十九票）。現在の政治情勢はオール保守体制のもとで反動化が強まっているが、国家独占資本主義は矛盾を拡大しており、その矛盾をとらえて反撃に転ずれば、勤労国民の側、革新勢力は前進できるということを京都市長選挙は教えている。

社民党やさきがけは、自民でも新進でもない第三極をつくるというって久しいが、実際の政治行動では、保守二大政党の（現在は自民党が主となって）補完勢力に過ぎない。この現実も京都市長選は明らかにした。京都の市長選は特殊な地域的条件（事情）があるというかもしれないが、それはたしかにあるとしても本質的には現在の政治の状況を示しているのであって、共産党は革新政治の原則に立って選挙戦をたたかったということである。

朝日新聞の投票者アンケートによれば、当選した榊本氏に投票したのは、自民党支持者の八五％、新進党の六九％、社民党は五八％となっている。自民党の支持者を除くと新進も社民も支持者をまとめ切れていない。対立候補の井上氏に新進支持者が二三％、社民支持者は三八％も投票している。共産党推せんの井上候補は、保守支配勢力の矛盾であり、弱点である「住専」の処理策を批判し対決した。資本主義の悪業ムキ出しの「税金投入」に京都市民は怒りを表わしたといえる。昨年の東京と大阪の知事選で表面化したオール保守体制選挙への批判が京都にもあった。

この選挙で勝った候補を支持しながら一番惨めなのは社民党である。選挙戦の実態は、自民党・保守勢力（選挙責任者は京都財界の代表）の補完政党としての社民党の姿であった。どこにも革新的政治姿勢、勤労市民の立場は見えないし、京都における社民党の影はいよいよ薄いものになってしまった。

三月に岐阜県で参議院議員の補欠選挙が行なわれる。自民党の大野明氏の死亡にともなう選挙だが、大野夫人が立候補する。ところがこれをオール与党で推すことになったというのである。社民党もこの自民党候補（選挙中は無所属になるとはいうが）を推して党の候補は立てないことになっている。ここでも「三極」の立場は放棄されている。

自民党は次の総選挙では小選挙区三〇〇のうち約半数の選挙区で社民党に候補を立てないで自民候補を推してくれと申し入れている。形式的には選挙協力だが実際には候補を立てられないだろうから自民候補をとという大政党が小党を見下したやり方である。これをそのまま認めたらいいよ社民党の自民党への従属となる。しかし自民党の社会党との選挙協力のほんとうのねらいは社会党系の労働組合の支持をもらいたいということである。現に全通、全電通などへの自民党の働きかけは昨年来続いている。社民党が自民党への従属的付き合いが深まれば深まるほど労働組合側も公然と自民党や新進党との関係ができるこ

とになる。ことに次の総選挙で民主党が惨敗し、政治的力量が大きく後退することを見越して、分割や民営化をかかえる（行政改革も含めて）旧官公労系の労組は、政権党の自民党を頼ろうというのである。これらの労組は民主党には遠慮はない。自民党幹部と労組幹部の「料亭外交」がひんばんに行なわれている。日経新聞（二月二六日）は自民党と労組との「交遊」を伝えている。「加藤氏（自民幹事長）『明日、民主党に次期総選挙での選挙協力を要請するが、実質的には労組の応援をもらえるかが焦点だ。全通の協力をぜひお願いしたい』。高頭進氏（全通委員長）『全通はすでに一党支持を見直した。政策重視で個々の議員の推せんを判断するので、協力可能な選挙区も出てくると思う』（日本料理屋での会談での話しだそうだ）。一方全電通、自治労、日教組なども自民党と昨春以来定期的に協議していることをマスコミは伝えている。

内憂外患「こも」の民主党

新社会党の旗揚げ、新党移行による離党続出などで組織の乱れを生じ民主党は、痩せ細りつつある。とても、広く民主リベラル勢力の結集どころではない。その民主党が三月九十の両日第一回全国大会を開く。活動方針を決めるという。そして最大の課題である新党さきがけとの合併ができるかどうかを四月中に判断することになっている。ところが四月を待たずして「さきがけ」の方から新党協議は打切ることを確認されてしまっている。武村代表、鳩山代表幹事らの幹部は二月二十一日夜に会合し、民主党との合併は幅広い保守の一部を含めた幅広い結集はできないとの判断したというのである。

「さきがけ」の新たな政治勢力の結集というのは、自民党と新進党の一部を含めた構想であって、民主党を中心にした合同は考えていない。考えていないというよりは保守体質の強い彼等としては考えられないということである。この二月二十一日夜の会合は、翌二十二日に開かれた自民党のいわゆるYKKトリオの政策集団（加藤幹事長、山崎政調会長、小泉元郵政相らの主宰する「グループ・新世紀」）にさきがけから七人の議員が入会することについての対策のために開かれたものである。民主党からもこの新世紀に（オブザーバーとはいっているが）十二人の議員が参加している。そのメンバーは関山信之、早川勝田口健二、細谷治通、石井智、五島正規、松本竜、小林守、大島章宏、田中昭一、横光克彦、蒿科満治の各議員である。このメンバーは今の民主党のなかでは最右派であり、旧山花委員長派である。したがって横路、海江田氏らのリベラル新党構想の仲間である。村山・民主党主のいうさきがけとの合同がダメであることが明確になれば離党していわゆる横路新党に走りかねない人々である。その意味では、民主党全国大会の火種の一つである。民主党のいわゆる村山派といわれる議員と県本段階の幹部の多くは、次の総選挙は「民主党」でたたかわねばならなくなってきた、といひさきがけとの合同による新党は失敗に終ることを認めている。

民主党第一回大会のその他の議題は何か。

第一にはやはり「住専」である。住専への「税金投入」は勤労国民への消費税同様明らかに裏切り行為である。村山内閣で決め、久保蔵相が国会を押し切って実施しようとしている。京都市長選に表われたように国民の多数派は反対である。世論は反対で噴出している。自民政府の巨大銀行・独占金融資本を守る優遇策であることを国民の多くは知っているか知りつつある。これに何故民主党は賛同するのか。小選挙区制のときと同様不可解で

ある。第三保守党としての性格と自民党の補完勢力に過ぎないことを社民党は天下に晒しているのである。

第二には、選挙対策である。現在三〇〇の小選挙区に対して五七人しか公認できていない社民党は、公認候補を出せないことへの選挙対策の立遅れが論議になろう。しかしこの問題は単なる立遅れではなく、政党としての党勢の弱体化が表面化したものである。社民党は組織的には選挙党である。選挙第一主義の政党が選挙に候補を立てられない、立てない、ということになれば政党として終りである。展望がないことになる。さらに総選挙後のことを考えれば、選挙党、労組依存党である政党が現状よりさらに二分の一から三分の一以下に議員数が減少したとき、その再建は不可能である。階級的意識の欠落した党員が多数である党は二、三〇人の小党になればもう分散・解体である。新自由クラブやさきがけを見ればよくわかるとういうものである。

第三には、機関紙と財政問題であろう。「社会新報」は減部に減部が続いており、専従者と総支部段階で財政の維持はできなくなりつつある。新社会党の旗揚げで一番被害を受けたのは「社会新報」である。この立直しに意欲がでるのか。論議もあまり出ないのではないか。

第四には大衆運動である。反核、沖縄、春闘、消費税などの大衆運動をどうするのか。旧社会党の左派の一部は社民党に加わるなかで、社民党でも過去と同じように活動ができるといつているが、そうはならないであろう。その面が明確になり、第三保守党らしさが加重するなかで、社民党は崩れて（離党者増大）ゆくであろう。

新社会党に求めるもの

新社会党は三月三日の結党大会によって、いよいよ本格的な党建設と政治運動に入る。きびしさが一層加わってくる。次の総選挙で護憲と勤労者の革新政党として存立するか、生き残れるかが判定される。総選挙で議員をどれだけ出せるかも大事だが、それ以上に政党として大事なことは、組織である。

①全国的組織が形成されること、②大衆運動を推進できる党組織であること、③機関紙「新社会」の拡大が進み、党員の意思統一の場となっていくかどうか。④党財政が党費とカンパ（支援者の）そして機関紙収益でまかなえることになるかどうか。などであろう。このためにも一人一人の党員と党友、そして支持者の行動力で組織を広く深く発展させなければならぬ。一にも組織、二にも組織である。

組織は中央本部よりも、支部（三人以上で組織）、総支部（二支部以上で）が大事である。そのためにも理念、基本政策、当面の具体政策をもって日常的に大衆のなかに入って活動する支部、総支部でなければ発展しない。勤労大衆の要求を掲げてたたく組織は必ず信頼され選挙でも勝つことができる。

（政権研究班）

私鉄総連を軸につづく攻防

——九六春闘、現局面の特徴——

一、連合の「反撃春闘」なるか

九六春闘は各産別が一斉に要求を提出、ヤマ場のJ・C集中回答日(三・二二)に向けて本格的な交渉段階に入った。

今年は珍らしく春闘前段で九六春闘をめぐる環境条件が好転し、久し振りに連合および主要産別の「反撃春闘」の気運が高まっている。環境条件の好転とは①政府の景気回復宣言、②円高の是正(九六年度経常利益、一ドル一〇〇円で一四・四%が一〇五円の場合二一%、全産業)で企業の支払能力は確実に回復、③日経連のベアゼロ宣言への内部からの反乱、など三つの追い風を指している。

これをうけて連合第三回戦術小委員会、第三回中央闘争委員会(二・一五)は、交渉環境が昨年と大きく変わったと強調する「当面の方針、その三」を決定した。交渉環境の変化としてあげているのは、

- ①円高の是正(本年二月約一〇五円、昨年三月九一円)
 - ②株価の回復(本年二月約二万一千円、昨年二月約一万八千円)
 - ③企業業績(本年見込み一三・四%増、昨年実績一二・五%、日銀短観十一月見通し)
 - ④企業設備投資(本年度見込み一・八%増、昨年実績マイナス三・五%)
 - ⑤鉱工業生産(九五年十月以降、連続三カ月、前月比増、通産省、鉱工業指数)
 - ⑥百貨店売上高(九六年一月、東京地区四七カ月ぶりに前年同月比増)
- などである。このほか連合の取りくみとして、これまでの特徴を整理しておく

(一) 中小共闘センターの元気派宣言、格差縮小にターゲットをしぼり、昨年に続いて三月末に歯止めを決定する(参加単産が自動車総連、セラミックス連合の二単産が加盟で、二八単産となる)。

(二) 個別賃金要求の拡大(鉄鋼、電機、金属機械、全電線、合化、石油、セメント、ゼンセン、電力、全電通)。

(三) 要求は前年マイナス一〇〇〇円の単産が多いが、芦田連合会長は、消費者物価上昇率が九五年度マイナスかゼロと見込まれるので、実質的に前年要求と変らない、と強調。

(四) 回答不満の場合は「ノー」を明確にして「ノー」と言った以上、ストライキを決定、ストが困難なところは妥結を先送りする、との芦田会長のハツパが目立っている。

この一連の発言のなかで、獲得率の向上が強調されているが、これは前年プラスαの賃上げを獲得し、五年連続前年マイナスの連敗からの脱出の意欲を表明したのだが、各産別がこれにどう応えるだろうか。

二、春闘解体を狙う日経連

一方、経営側の動向をみると、日経連は明らかに「春闘破壊」「春闘解体」を狙っている。マスコミはベア・ゼロの攻防が最大の焦点のように動き出しているが、ベア・ゼロは

「労問研報告」が四年連続主張してきたことであつて、格別こと新しい問題ではない。財界総理といわれる経団連の豊田会長が「ベアゼロを貫くことは困難」と反旗をひるがえしているのだから、何らかの質上げは実現するだろう。

しかし政・官・財が一体となって推進しようとしているのは、ボーダーレスの大競争時代に勝ち抜き、新たな資本蓄積の体制を確立するために、日本経済の構造改革を断行することだ。

それを具体的に示したのが経済審議会の新経済六カ年計画（九五～二〇〇〇年）である。この計画の中身をざりざり要約すれば「規制緩和で日本経済の高コスト体質を是正する」に尽きる。

この計画の土台になったのが、日経連の「新時代の日本の経営」（九五・五）と通産省の産業構造審議会基本問題小委員会報告「日本経済のシナリオ」であり、この三つは政・官・財の二一世紀に向けた日本資本主義の危機脱出のシナリオだと受けとめなければならぬ。

これを具体的に発動したが、日経連の九六春闘に向けた「労問研報告」だ。日経連および主要企業の労務担当者は明らかに、日本的労使慣行の根幹である終身雇用制、年功序列賃金制の放棄に踏み切った。その根底には規制緩和万能論に立った資本主義むき出しの弱肉強食の論理がある。

第一は今後の労働力流動化（産業構造の変化）に備えて雇用形態を三分野に再編成し、企業内の本工（正規従業員）を出来るだけ削減し、外部労働市場（専門職グループやパート、派遣労働者、契約社員制）を活用して、必要なとき、必要な人材を、必要な期間、採用する人間のカンバン方式の導入である。明らかに終身雇用制の放棄であり、未組織の不安定雇用労働者を増大させ、労働組合の規制力の弱める。（不安定雇用労働者は八二年から九二年までの十年間で四〇〇万人増大している）

第二は人事制度、賃金制度の改変により、定昇制度を廃止し、徹底した能力主義を導入する。しかも能力主義賃金体系の運用に当っては「成果主義」と明確に区別すべきこと。つまり能力主義は長期的スタンスにもとづく処遇のため、短期的な業績評価による処遇と一致しない。「成果」によって上下に格差が開く「ラッパ型」の「成果主義」によって賃金を決定することが強調されている。なんのことはない。明治時代の出来高賃金への先祖帰りだ。まさに年功序列賃金制度の解体である。

第三は春闘の特徴である横並び賃金決定方式を解体し、個別企業の自主的決定に委ねる。以上、日経連の狙いは日本の労使関係の基本である集団主義的労働契約を破棄して、「多様な個性を確立した個人の人間集団」への再編を目指すということだ。集団主義を解体すれば、労働者の団結は殆ど無に等しい。まさに日経連にとっては春闘改革元年の春闘であり、労働側にとっては労働組合の存在意義をかけた春闘なのである。

三、労働側の闘争態勢

政・官・財一体の全面的な攻撃に対して、労働側の闘争態勢は、例年通り、JIC各産別の交渉で九六春闘の相場形成が決まる。JICは三月八日に単組代表者会議を開催、三月一五・一六日頃に各産産それぞれ決着点のハラを固め、三月二一日の集中回答日に臨む。

電機連合 リード役は電機連合だ。大手一七中闘組合の九六年三月経常利益は二八%増で

支払能力に不安はない。

要求を個別賃金一本にしほったことが大きな特徴だが、三五歳勤統一七年の純ペアの完全な個別賃金要求ではなく、一七中闘の間で格差が三万円程度あるため、一律ではなく三四歳勤統一六年の労働者の賃金を一万二五〇〇円引上げる変則的個別賃金要求だ。従って一七中闘組合の回答は個々に発表せず、一七中闘平均で発表する。昨年の三五歳の平均賃上げは新ベースにおきかえて八五二七円、三・〇六%だったが、これにいくら積み上げるかが歯止めとなる。一七中闘三四歳のベースは二八万一三四三円。経営側も総額源資を蓄えたいので個別賃金要求を受け入れる態勢にある。

自動車総連 業況は一二社メーカー平均で三%減収だが、三〇%の増益というまさにリストラ効果であることは明らか。しかも円安一〇五円水準でトヨタは七八九億上乗せで五〇〇億円を突破、日産三七四億、本田三三八億円と軒並み上乗せの絶好調。

経営側の定昇協定廃止提案を受けて「賃金カーブ維持源資分六〇〇〇円」とベア六〇〇〇円を峻別して取りくむ。一二社のベースは二八万円。昨年妥結はトヨタ八七〇〇円、二・八三%に対し、日産七八〇〇円、二・六一%と大きな格差がついたが、今年どれだけ格差を埋められるか。一時金はトヨタが昨年妥結と同じ五・八カ月要求、他は昨年妥結に一カ月上乗せして五カ月要求と格差を認めている。

もう一つ時短要求を重視して一回二〇分、年間八〇時間要求で現行所定内一九五二時間を一八七〇時間とする。これによって過当競争体質を是正し、年間二〇〇万台の需給ギャップの解消を目指す。

しかし経営側は国際競争力低下をまねくとして時短要求を強く拒否。賃上げと時短の差し違えもありうる。トヨタは創立五〇周年記念(一・二七)に当り、「二一世紀に向けた労使の決意」を発表、新たな労使協調を確認。経営側は定昇協定廃止(基本給+α協定)を提案(二・二三)早くも賃金体系改定が浮上した。

鉄鋼労連 昨年は二〇〇〇円を要求したがベアゼロ回答に押し切られた。しかし大手五社のコスト削減目標九六〇〇億円の六〇%、五八六〇億円削減を達成。要員削減目標二万五八〇〇人の五〇%、一万二〇〇〇人削減、両方とも九六年度中に達成予定。このものすごいリストラ合理化によって九五年度は一八〇〇億円の利益を計上、九四年度一〇〇〇億円の赤字だったから、この一年で実に二八〇〇億円の収益改善となった。

これを背景に二年連続ゼロは許されないと決意から要求を一〇〇〇円上積みしてベア三〇〇〇円(一%)定昇三五〇〇円(一・二%)計六五〇〇円(二・二%)を提出、あくまで有額回答を引出す。一時金は年間総額賃金確保のため、過去最高の一四二万円を要求。誠意ある回答のない場合、七二年の事後対処方式転換以来、二五年ぶりにスト権投票を実施する。その判断は三月一二日の第三回中闘で決定する。

三五歳一七年就労ベースは一九万二〇〇〇円。統一賃上げを目指す、一時金の格差回答は容認。

鉄鋼の賃金水準は他の製造業と比べて七九年は一〇四、八七年一〇〇、九四年九七・四、一時金九三年八八、年収比で九四年度九四・七まで低下しており、スト権投票が実施されれば、事実上の執行部信任投票となる。

JC全体としてはJC平均統計をとり始めた八八年以降、昨九五年JC平均が初めて労働省平均を上回った(労働省二・八三%、JC二・八六%)、九六年もこれを維持できる

かどうかが注目点。

私鉄総連 J.Cの動向以上に注目されているのが私鉄である。日経連の集团的契約破棄の狙いが、私鉄の中央集団交渉解体に向けられているからだ。昨年、阪神大震災の後遺症を引きずって、今年も阪神・阪急が中央集団交渉を離脱。さらに中央集団交渉そのものを批判して、企業連グループの交渉への移行を主張する京阪も個別交渉。残る大手も組合（関東四、関西二）は、スト設定なしの事後対処方式を条件によくやく六社の中央集団交渉実現にこぎつけた。

産業別統一交渉の最後の砦をめぐって激しい攻防が続く。（労働運動研究班）

一見は百聞にしかかず

——「沖繩の歴史と闘いに学ぶ旅」から——

一九九六年一月二七日午後四時四〇分、曇り空の下の沖繩・那覇空港に到着。

大阪二〇名、兵庫二七名、京都二名の護憲ネット、護憲社会党等を中心とした「沖繩の歴史と闘いに学ぶ旅」の大交流団の一員としての参加である。

私にとって始めての沖繩は、九・四暴行事件、一〇・二一、八万五千名抗議集会、大田知事の米軍用地強制使用代行署名拒否という昨年からの「沖繩闘争」を知りたいということでの参加であり、また沖繩の歴史として、第二次大戦での国内戦の地、アメリカの占領となお残り続ける基地の島という知識はあったものの、それでも、日本最南端の亜熱帯に属する風光明媚な島というイメージの方が強かった。

しかし、それは単に知識としての沖繩であり、幻想に過ぎなかったことを、この二泊三日の旅で知らされることになった。

軍隊の本質

大まかな日程は、一日目―社会党県本部新垣委員長の講演（これは、都合上実現せず）、二日目―嘉数台地（市のご真ん中にある普天間米軍飛行場が見える）―百里の陸軍指令部―南風原陸軍病院跡―ガラビ壕―県立平和祈念資料館―ひめゆり平和祈念資料館―魂魄の塔―荒崎海岸（ひめゆり隊自決地）―学習講演「反基地の闘いと現状」―宜保幸男さん（前連憲共闘議長、元沖高教組委員長）、三日目―読谷村訪問・基地問題解説―象のオリ―座喜味城後―チビリ壕―キャンプハンセン―嘉手納基地（安保の見える丘）―普天間基地という、バスをチャーターしての強行スケジュールである。わずか、二泊三日の旅にもかかわらず、帰阪してなおその沖繩の歴史と闘いの大きさを整理し切れず、まとめることすら難しい思いを感じているのだが（恐らく参加された誰しもが程度の差はあれ私と同様の気持ちを抱いておられると思う）、その僅かであれかい間見ることのできた「沖繩」のいくつかを報告したい。

まず、もっとも強く感じたのは「戦争」と言うことであり、第二次大戦は今からすでに半世紀前のことであり遠い昔の出来事という認識、次に、在沖基地の実地などの現地で見たいものとのそれまで自分が持っていたものとのギャップであり、そのスケールの違いであ

った。

戦跡のなかで尋ねたガラビ壕やチビリガマ（自然の鍾乳洞：沖繩の各地に点在）は、一九四五年四月一日の米軍の上陸進行に伴う集団自決の洞窟であり、この中で「米軍に捕まれば、男は虐殺、女は暴行の上虐殺」という日本軍（沖繩守備軍）の住民のマインド・コントロールによって、日本軍によって強制的にあるいは「自主的」に集団自決が行われた典型的な場所である。ガマの中には今もなお当時のかまどの跡や、一升瓶やメガネ、入れ歯、そして人骨などがそのまま残されている。その五〇年前の集団自決の痕跡を闇の中で目の前にした時に、映画やテレビのドキュメンタリーなどの映像としての感覚がなかなかあったのが、昨日のごとく実在のこととして膚に感じ、その現実の感覚が体を包む。チビリガマでの住民八二名の自決（内、子供は六〇名）は、沖繩戦のさなか沖繩の各地で繰り広げられた光景であった。

元々、日本軍大本営は、本土決戦に備えて引き伸ばしの役割を沖繩守備軍に与え、牛島司令官以下、守備軍首脳部もその任務を遂行したのだが、それはまさに「捨て石」作戦であり、首里からひめゆり部隊の最期で知られる南部海岸まで、日本軍の撤退抗戦は住民を巻き込みながらも、その「作戦行動」のまえに住民を守ることなく、三ヶ月近い戦闘を続けた。陸軍南風原病院跡も見学したのだが、それらは病院とは名ばかりで、山の中腹にくつもの洞穴を掘っただけのものであり、南部方面への撤退では重病人も見捨てられた。軍隊は軍隊を守るためにのみ行動し、洞窟の中の民間人を追い出したことも少なくないという。それが、沖繩の人にとって友軍と言っていた日本軍の最後に見せた本質でもあった。日本側死者二四万四千のうち、軍所属を除いても沖繩住民の死者は九万四千にもほる。

思いやり予算の中で

そして、終戦を迎えアメリカは沖繩を占領化におく。七二年の沖繩返還後も極東の前線兵站基地キーステーションとして基地を存続させる。現在国土の〇・六％しかない沖繩に、全国の米軍基地の七五％が集中し、沖繩本島では五分の一の面積を基地が占める（七二年での返還は一五％）。八三％が米軍の管轄下にある嘉手納町（二〇〇七万平方M・甲子園球場の五〇〇倍）を始め、読谷の四九％など、米軍基地が住民とフェンスを一枚隔ただけで存在している。バスの窓からの視界もその軍事基地、施設、車両等が多くを占める。それだけではなく、アメリカの世界軍事戦略のなかでも、通信施設、特殊部隊（グリーンベレー）、弾薬貯蔵施設など沖繩にしか配備されていない軍備、部隊も存在するといふ。軍事訓練などの事件、事故も枚挙にいとまなく、刑事事件だけでも戦後四七〇〇を越す事件が起きている。県道一〇四号線では、道路を閉鎖し実弾演習が行われている。こう言った中で、駐在米兵士一人当にすれば一千四百万円の「思いやり」予算が日本政府より支給されている。

それでも沖繩県民の闘いは、復帰闘争、基地撤去闘争と続けられてきた。読谷村では七五％から四九％まで基地を縮小させてきている。村長、村職員、住民など一体となった闘い、非暴力（合法）の闘い、跡地利用計画の六年間の全村討議などの中から、二〇年前には誰も信じなかったダムを作り、現在は基地内に日米共同使用協定を利用しているグラウンド、公共施設などを進出させており、そして、また二〇年先にむけた取り組みを行うといふ。

“土のたたかい”

現在、沖縄県は二〇一五年までの段階的的全面撤去にむけた軍用地返還アクションプログラムの制定し、日本政府のみならずアメリカ議会への要請行動も展開している。そして、三月末には楚辺通信所の一部の使用期限が切れる（他の所も九七年四月で）。反戦地主と言われる約四〇名（当初三千）の使用契約拒否地主の闘いが、日米安保を揺さぶることになっている。

振り返って、戦後沖縄の五〇年にわたる闘いは、それぞれの山場があるものの、常に正面から相手を見据え構えた闘いであり、簡単に解決しないのを見越した上で、一つ一つの取り組みを積み上げた闘いであるように思う。その時々には妥協があっても、取り引きは無かった闘いと言ってもいいかもしれないし、手練手管の闘いでもない。その意味で、私はこれ程まで、土地に根を下ろした闘いを知らない。それはまさに“土のたたかい”と言うことが出来る。

そして、沖縄の闘いは今後さらに本格化していく。最後に「私達は、米軍が出ていけば良いと思いますが、本土に基地が拡散されるのであってはならないと思います。そのためにも闘います」と言う宜保さん（前達憲共闘議長、元冲高教組委員長）の言葉を紹介したいと思う。沖縄と本土の意識の差を含めて、本土の私達はこの沖縄の発言と闘いはどう応えていくのか。

様々なことを教えてくれた沖縄の二泊三日の旅であり、また現地以案内してくれた那覇交通のUさんという素晴らしいガイド（参加者の衆目一致するところ）の仲間にも別れを告げて二九日、午後七時一五分那覇空港を後にした。

沖縄は、訪れ学ぶものに、日本の歴史とは何か、戦争とは何か、軍隊とはなにか、日米安保とはなにか、そしてこれらは人間に何をもたらしたのか、もたらしているのかを教える。こうした沖縄の明日に見えるものはなんなのか。そのことを見てみたい気がする。そして、いつか再びシーサーの島を訪れることができばと思う。

多くの仲間が、これからの機会に、ぜひ沖縄の地を自分の足で踏みしめ、自分の目でこれらを確かめてほしい。またこの場を借り、仲間のみなさんから頂きましたカンパのお礼を申し上げ、報告とさせていただきます。

（PS—私達は、日米安保条約とその体制に反対して闘う政党を作らなければならない）

（参考文献）

「沖縄のこころ—沖縄戦と私—」／大田昌秀／岩波新書

「沖縄のいまのガイドブック」／りんけんバンド／岩波ジュニア新書

「新版 観光コースでない沖縄」／高文研

「沖縄・基地とたたかう」／喜久村準／高文研

働く者の権利が奪いとられる中で

——労働雇用ホットラインの活動から(一)——

一、被災地から権利闘争への模索

私は、尼崎市の北西部に住んでいます。一月一七日未明、地震きと突き上げるような揺れに叩き起こされました。妻の悲鳴と食器類が飛び散り、粉々に砕ける音が響きました。妻と末の娘は本や、タンスの上に積み上げていた物に埋もれていましたが、幸いケガもなく、私の住むマンションは少し亀裂が入った程度ですみました。その日から約三週間、毎日水汲みが深夜の私の日課になりました。

翌一八日から私は、家のかたづけを妻に任せて事務所に出ました。倒壊した木造住宅や、道路から噴出する水、その水を汲みに来ている市民を横目で見ながら、これから何をすればよいのかと考えていました。幸い事務所は、電話も通じており、かたづけさえすれば十分使用できる状態でした。

尼崎の被害は、テレビで映しだされる神戸の状況から比べれば比較的少なくてすみしました。それでも、一万人の人々が避難所生活を強いられ、かつて経験したことのない被害状況であったことには変わりありません。

震災直後から全国の若者たちがボランティアとして被災地に入ってきました。行政の対応の遅さに比べ、市民の立ち上がりは早かったと思います。また、大企業を中心に、いっせいに自分の会社の従業員たちへの物資輸送などに入っていました。国道二号線は、そうした自動車で連日大渋滞をおこしていました。電車が遮断されていましたので、終着駅からリュックを背負い、自転車や徒歩で神戸へ神戸へと人々の列が続きます。

倒壊家屋の前には、そこに住んでいた人々の安否を記した札が張ってあります。映画で見た戦争直後の状況が、戦後五〇年たった今再現されていました。

さて、経験したことのない大震災という状況下で労働組合として何ができるのか、また何をしなければならぬのか。わたしは、家や事務所の整理をしながら、また水汲みしながら考えました。尼崎は、被災地であると同時に、神戸の人々に対して支援をする立場でもあると思いました。

一方で、急に脚光を浴びだしたボランティアにも釈然としないものを感じ始めていました。大企業の進める救援活動と市民団体のボランティア、そして労働組合の進めるボランティア。どこが違うのか。もつと労働組合らしい活動があるのではないか。そう思っていました。そんな私にヒントを与えてくれたのは、ペルー人の武庫川ユニオン組合員でした。「会社がつぶれてしまった。どうしたらいいか」

「家がこわれてしまった。」

などと、相談の電話が一八日以降入り始めました。私は、自転車や外国人組合員を中心に安否の確認をすることから始めました。とにかく情報がない。途方に暮れていました。神戸の長田から尼崎の友達の家まで歩いて来た人もいました。「大量の失業者が生み出される」ここをなんとかしなければと思うようになりました。

財政力もない私たちにできることとして、被災地の人々に求められているのは、被災労働者の相談を受ける場をつくることではないだろうか。どんな相談が寄せられるのか、どれくらいの相談になるのか、見当もつきませんが、とにかく電話相談を提起しよう。事実をつかめば運動も考えられるのではないか。そう思えるようになりました。

二、労働雇用ホットラインに一七〇〇件の相談

尼崎地区労・武庫川ユニオンで、二月五日から七日に「阪神大震災 労働・雇用ホットライン」を開設することを一月二四日に決定し、準備を始めました。コミュニティ・ユニオン全国ネットワークのみなさんが、全面的に支援することを決定し、相談体制は一気に強化されました。

立ち上がり少し遅れた神戸地区労も、尼崎でのホットラインには、黒崎さんが参加し、二月一八日から二〇日には神戸でも同様にホットラインが開設されました。

ホットラインの様子がラジオ・テレビで報道され、相談内容が新聞記事になると、予定した期間を過ぎても相談は止まらず、二月末で八〇〇件、現在では一七〇〇件の相談が寄せられることになりました。相談件数は、一七〇〇件ですが、五〇人あるいは、何百人という職場の仲間を代表しての相談も多く、少なくともこの期間に一万人以上が何らかの形で私たちのホットラインと結ばれたと感じています。

当初の三日間は、全国の仲間の支援がありました。二月八日以降は、二、三名で相談に応じるという状況になりました。それこそ朝から夜まで電話を取りっぱなしという状況でした。ところが、一八日から神戸でのホットラインが始まると予想はしていましたが、尼崎への電話は激減してしまいました。不思議なものです。自分たちで始めたとは言え、鳴り続く電話に「もう勘弁して欲しい」と思っていたのに、電話が少なくなると寂しくなってくるのです。「被災者と私たちがホットラインで結ばれている」という思いがあったのでしよう。さて、相談の一部を紹介しましょう――

「震災後何度会社に連絡してもつながらず、やっとつながると、自分で仕事を捜してくれと言われた。」(大手旅行会社 パート)「パートだけ解雇と言われた。」(大手スーパーパート)「水が出ないから、自宅待機といわれたが、何の補償もなく解雇された。」(ファミリーレストラン)「交通機関が遮断され、通勤出来ない」と解雇された。(洋服店社員)「料金徴収員が全員解雇を言われている」(阪神高速道路の徴収員 正規)「永年料理人として働いてきたが、雇用保険はかけてもらっていない。職業安定所に行くは無理だといわれた。」(割烹料理店)「水上げが半減し、手取り収入が十万円にしかならない。解雇してもらって雇用保険をもらった方がましだ」(タクシー運転手) 「ケミカルシューズ工場が、全焼し仕事がない」(工場労働者)

など、神戸・阪神間に存在するありとあらゆる業種の労働者から相談が寄せられたと言っても過言ではない状況でした。具体的に列挙してみると、飲食店・ホテル・スーパー・百貨店・サウナのマッサージュ師・医院・病院・新聞配達・美容院・旅行会社・冠婚葬祭業・トラック運転手・化学工場・食品工場・機械工場・印刷工場・教師・自治体・タクシイ・建設・港湾・まだまだ続きます。お坊さん、自衛隊の人からも相談が寄せられました。また外国人労働者からも相談があり、国籍をあげると、ペルー、ブラジル、ボリビア、イラン、韓国、アメリカ、フィリピン、バングラデシュ。

家を失い、肉親を失い、避難所から電話してきている人もありました。家族をかかえ、ローンだけが残り明日の生活に展望を見出すことのできない、弱々しい相談者の声がまだ耳に残っています。

三、雇用保険もなく職場を追われるパート労働者

ホットラインが始まった頃は、企業の方もまだ明確な方針を打ち出していなかったようですが、神戸でのホットラインには、八、九割がパート・アルバイトの女性からの解雇についての相談でした。

「電話一本で解雇された。」「何の連絡もなく会社に電話すると来なくてもよいと言われる。」「ダイエーにいたっては、パートというパートを一堂に集め、「退職願」に署名捺印したものは再就職をあっせんする、という卑劣な解雇を強要しました。そして、解雇されたパート労働者の大半は本来資格があるにも関わらず雇用保険にも入れてもらっていない

かったのです。

私が入った事例、例えばJTB六甲アイランド店では、休業手当を求める私たちに「仕事もないのにまして、パートのあなたがどうして休業手当を要求するのか」信じられないという様子。セゾングループのファミリーレストランは、「震災で店がつぶれている。まして、一カ月分の慰労金まで支払っているのに、休業手当、解雇予告手当など要求すること事態が間違っている」という態度。また、後ほど報告する水産練り製品メーカーのカネテツデリカフーズは「社員を守るためには、パートの解雇は社会通念上許される。」と言い切り当初、話し合いにも応じようとしませんでした。

次のようなケースもありました。通勤が不便だからと解雇を通告された女性が労働基準監督署に相談すると「地震に（文句を）言いなさい。」と冷たく突き放され、ユニオンを訪ねてきました。私たちは、八八年から「パート一〇番」という名前で不安定雇用の仲間からの相談を受けてきました。今回「阪神大震災 労働・雇用ホットライン」に寄せられた相談は同時多発の権利侵害でしたが、その内容は、パートなど不安定雇用の仲間が労働者扱いされていないという意味では同じだと感じました。

四、被災労働者ユニオンを結成し一斉に反撃に

当初から明確な方針があったわけではありませんが、電話での相談者と直接面接するたに、二月一日に尼崎で全体相談会を開催しました。神戸市北区・須磨区からも電車を乗り継ぎ三時間もかけて参加した人など、約六〇人が集まりました。その場で、労働組合への加入を呼びかけ、被災労働者ユニオン（準備会）を結成しました。

そして、神戸でのホットラインを経て二月五日、明石で全体相談会を開催しましたが、一五〇人が参加し、参加者の熱意がひしひしと伝わる集会になりました。そしてその場で正式に被災労働者ユニオンを結成することになりました。（委員長に黒崎さん、書記長に私就任）

明石での相談会の頃より相談が集団化するようになり、職場単位の分会ができ始めました。その一つに先ほど紹介したカネテツデリカフーズ分会があります。

二月二六日に神戸市兵庫区から三名の女性が尼崎の事務所までやってきました。話を聞くと、震災当初は、「自宅待機」と言われ、「生産が回復したら呼び戻します」と言われていたそうです。ところが、二月中旬に会社から電話が入り、「解雇手続をするので、二月二八日に会社に来るように」と言われました。相談者は兵庫区にある神戸工場で、毎日夜の十一時から翌朝五時までの深夜勤務ばかりするパート労働者でした。六甲アイランドに本社工場があり、パート・アルバイトだけで約二〇〇人が解雇通知されたというのです。

二八日の朝、JR神戸駅に約十人が集まり、そこで被災労働者ユニオンカネテツデリカフーズ分会を結成しました。私の経験では、こんな荒っぽい組合結成は初めてです。しかし、その時はそれしか方法はなかったし、それほど違和感はありませんでした。

早速会社へ組合結成通知と解雇撤回を求めて申入れに行きました。会社は一切方針は変えられないというのみで以降は団体交渉を拒否してきました。

私たちは、内容証明郵便で三月九日の団体交渉を申入れ、神戸地区労などの支援の仲間と組合員で本社に出かけました。会社は玄関に鍵をかけ、私たちを拒否しました。しかし、私たちの迫力に負けたのか、鍵をあけ五〇数人が会社内になだれ込み、結局会議室を占拠し、徹夜で団体交渉を求めたのです。幸いカネテツデリカフーズは解雇を撤回し、休業による雇用保険の受給手続をとるにより勝利することができました。

こうした一つ一つの闘いがマスコミでも大きく取り上げられ、神戸・阪神地域に被災労働者ユニオンの名前が浸透していきました。今日までに約二〇〇人がユニオンに加入し、一二分会が結成され、解雇撤回を初めとした闘いを進めてきました。

（小西 純一郎・つづく）

一九九七年を国鉄闘争勝利の年に

——累積する国鉄「分・民」の矛盾——

一九九六年は国鉄闘争決戦の年です。国鉄分割民営化から十年目の一九九七年四月を前にJR体制はあらゆる面で破産し、救いようの無い矛盾をさらけ出し崩壊の様相を極めています。

国鉄分割民営化は、「国鉄の赤字の解消」と「国労の解体」という二つの課題を掲げて推進されました。しかし、国鉄の赤字解消をバブル経済をあてにした無謀な計画だったという事です。

一九八七年に旧国鉄から引き継いだ累積債務は二十五兆五千億円、これを国鉄用地とJR株の売却で清算するはずでした。この八年間、土地の大部分とJR東日本株の一部を売却したが、債務は二十七兆円に膨れ上がっています。

年間一兆円も利子を払う事とバブル崩壊に伴う土地や株の暴落が拍車をかけています。残りの土地とJR西日本・東海の株式売却をすべて順調に進めても二十兆円の債務が残ってしまう。しかしこれは一九九七年度まで（あと二年）に「国の責任で処理」しなければなりません。しかも閣議決定されているのです。

今、住専の不良債権八兆円への公的資金の投入が焦点化しています。結局は、日本経済新聞十一月十六日付で明らかのように「国民への負担として増税以外にない」「九十七年実施の消費税五%でまかなう」と予想されています。

JR内の経営問題はより深刻化しています。国鉄を六旅客会社と一貨物会社に分割したが、これらをすべて民営化することは全く不可能です。

貨物会社と三島会社（北海道・四国・九州）の危機が暴露したのです。

昨秋、三島会社は運賃値上げを申請しました。分割民営化以降初めてであり、これでJRの全国一律運賃体系が崩れました。三島会社は、鉄道経営安定基金（三社合計一兆三千億円）の運用益で穴埋めして黒字を維持してきたが、低金利で赤字に転落しました。

これは、バブル経済なしに存立できない会社なんだと言うことです。当然、一回の運賃値上げで済む問題ではありません。値上げと客離れの悪循環を通して、ローカル線の廃止を手初めにサービスの低下、安全無視の経営形態を続け、三島会社の倒産は目に見えるものとなっています。

新たな鉄道輸送体系が求められているのは必至です。

分割民営化の矛盾を暴露し、JRの労務政策を転換させ、真の鉄道輸送を取り戻さなければなりません。

◇ 読者からのおたより ◇

「新しい情報を」 寒波が何度も襲ってくる冬ですが、新社会党の「大きな旗上げ」に向け、新しい情報をよろしく。
(京都・I)

編集部より 京都からの情報発信もよろしく！

社会発展の法則は不変 八月分までの誌代。社会発展の法則は不変ですよ！（茨城・U）
編集部より 搾取、階級対立の資本主義の時代です。しかも荒々しさを増している。

あの時の気持を今一度 北海道を離れ八年めを迎えようとしている。国鉄闘争も新たな局

面を向かえようとしているが、職場では運動がなかなか見えてこないし、自分自身もどうなんだろう！ がんばらねばという反面、その気持ちはどうなっているだろう。あの時の気持ちに今一度！ がんばろう、がんばろう。

(神奈川・T)

編集部より 九七年四月は一つの転換点になりそう。国鉄闘争のゆくえがポイントです。今一度、は広域配転者、闘争団のみでなく、私たちの気合いでもある。

南分会が組織拡大 国労博多支部に新たな仲間が加わった。南分会で博多運転区の運転士。十一月二七日付でJR九州労組を脱退し国労に加入した。第三五回支部大会以降、第一号だ。国労の姿勢を多くの他労組員が見つめている。国労組合員であることに誇りを持ち、二人めの組織復帰を実現させよう。

(支部情報No.105)

編集部より 組織拡大、やったア！ 勝つための条件です。さらに拡大を。

「分割・民営化」から九年 「社会通信」は情勢に的確に対応され、私どもの運動の指針として活用させていただいています。労働運動や社会主義運動の未来を切り開いていく武器となるべく奮闘を期待します。国鉄問題は「平成九年問題」に象徴されるように、節目の年と受けとめ、労働委員会に対する闘いととも、JRを追い詰める職場闘争を構築して、一日も早い全面解決をめざし奮闘する決意です。

(長野国労・K)

編集部より 資本主義体制の一番弱い環は国鉄の「分割・民営」化です。全面的破綻もそのゆえです。勝つ条件はひろまっています。組織拡大でJR東を追いつめて！

地域からのとりくみ 情勢の変化が激しい中で本当に地域からの、地域でのとりくみが大事になっていきます。

(文京・M)

編集部より おっしゃるとおり。同時に指令部づくりです。

清水町と天地正教 「第九の町」と知られる清水町で六日夜、四百人程度の集会が開かれた。「今年も頑張ろう！町民の集い」と銘打った集会を企画したのは「天地正教を考える町民の会」である。

▼ベートーベンの交響曲九番「合唱」を町民参加で五年ごとに演奏会を開く清水町が「天地正教の道場・宿舍建設」問題で揺れ出したのは昨年の夏頃からであった。宗教法人天地正教は絵本山本部を帯広市内のビル内に置き近年急速に信者を増し「浄火祈願祭」を昨年九千人を集めて行った。

▼天地正教が霊峰と呼ばれる日高山脈剣山の麓、清水町御影旭山地区に土地を買い出したのは昭和六十三年頃からであった。「弥勒の里」建設に着手し出したのは平成二年。宿泊施設建設の申請を知った町民が反対運動に立ち上がった。天地正教は霊感商法や合同結婚式で社会問題化した文鮮明教祖の「統一協会」と一心同体と言われる。ときは「オーム事件」で日本を騒がせているさなか。「清水町を第二の上九一色村にするな」と町長をも反対運動の先頭に立たせ、人口一万二千人の町民から三ヶ月で集めた反対署名は八千八百筆を超える。四千五百戸に全戸配布された運動呼び掛けのチラシは二万六千枚にもなった。

▼集会にはオーム報道で知られたジャーナリストの有田芳生氏が参加し、統一協会が行って来た反社会的行為を説明し、清水町の反対運動は全国的被害を防止すると激励した。

(みんなNo.3820)

大成功祈る 三月三日の旗上げはなんとしても会場を満杯にして成功させなければいけません。日本青年館とは、すごい意気込みだなあと感服していますが、ちよつと心配しています。旭川でも私は日頃懸命にやっつるNさんにぜひ参加して、中央の空気を北国に運んできてほしいと、ケシ」かけています。

(旭川・菅原須摩子)